

甲賀市行政改革策定 甲賀市計画を推進

少子高齢化や人口減少、国の補助金や地方交付税制度が見直されるなど全国の自治体の財政運営には、非常に厳しいものがあります。

そのため、本紙7月15日号でお知らせをしたとおり、市では甲賀市行政改革大綱を策定、効果的な市政運営を進めることとしました。

以後、その大綱に基づいて、甲賀市行政改革推進本部（本部長 中嶋市長）では、「いつまでに、何を、どれだけ」取り組むのか、具体的な目標を定めた甲賀市行政改革推進計画を8月に策定し、9月定例会市議会で報告したところです。

本号では、市民の皆さんとともに進める行政改革推進計画の概要をご紹介します。

☒ 予想を超える 社会や経済状況の変化

合併前に作成した新市建設計画の財政計画は、社会経済情勢の変化等により実態と違いが生じてきました。そのため、現状の数値に置き換え、財政の収支見通しを再試算しました。

その結果、計画よりも歳入の減少が大きいため、このまま何ら対策を講じない場合には相当の財源不足が発生する見込みとなりました。

そのため、財政を健全な状態に改善していくことを最優先していかねばならず、市では行政改革推進計画に基づき強力

☒ 財政の健全化とは？

将来にわたって安定した財政運営を行うために、収入に見合った支出ができていくかをチェックします。

すなわち、ムリ・ムダをなくし、新たな借入れを抑えながら支出より収入が多い状態となれば、剰余金（差額）で借金を返済できるため、過去に発行した

※地方債残高を減らすことができ健全化が図れます。
皆さんの家庭に例えると、ムダな出費を抑えてローンを早く返

済するというしくみと同じです。
※地方債……地方公共団体が必要な財源を確保するための借入金

☒ 推進計画がめざす姿

行政改革は単に支出を減らすことが目的ではありません。支出を減らすことによって確保できる財源で、市として対応すべき事業を行ったり、市民の皆さんの満足度を高める行政サービスを実施したりするなど、今の時代に合った新しいまちづくりのしくみを創るために取り組むものです。

この計画では改革の実践により、次のような未来の姿をめざしています。

- 1 市民が主体の市政
市民同士や市と行政との積極的な対話と行動による、協働のまちづくりが行われています。
- 2 満足できる、質の高い行政サービスの提供
サービスの受け手の立場に立った公共サービスが民間と行政双方から提供され、本市に住み続けたいと思う市民が増加します。
- 3 将来にわたって安定した行政運営
従来の行政システムや公共の



笑顔あふれるまちへ

☉ デイサービスセンターすこやか荘での活動の様子

平成21年度(計画達成目標年度)の 財政規模を33.5億円以内に

この額は、経済情勢が現状のまま推移すると考えた場合、甲賀市が行政改革を進める上での目標数値です。すなわちこの額に見合った事業（歳出）を進めることがひとつの目標であり、達成度の目安となります。

目標達成のためには、17年度の決算額よりも52億円節約しなければならぬことがこのこととなります。

◎ 改革実現に向けた数値目標

「いつまでに、何を、どれだけ」取り組むのか、主な取り組み内容は次のとおりです。数値目標は17年度決算額を基準として、21年度（3年後）の目標値を設定しています。

▼職員数の適正な管理と人件費の削減—3年後の目標7億5千万円減

職員数は、市定員適正化計画により、17年4月1日現在の1048人から22年4月1日時点で947人以下にします。この削減は退職補充職員の採用を抑えることなどにより実施します。

また、この計画に基づいて職員数が減ることにより、人件費を17年度の69億4千万円を21年度には61億9千万円まで削減します。

▼事務費(物件費)の削減—3年後の目標14億円減

事務費の中でも消費的な性質をもつ経費については、公共施設の見直しや事務事業の見直しなど全庁をあげてその削減に取り組む、17年度60億6千万円を21年度には46億6千万円まで節約します。

▼市税等の収納率向上や新たな財源の確保—3年後の目標1%増

財政の健全化のためには、支出額を抑えるだけでなく増収の取り組みも併せて実施しなければなりません。まずは適正な財源確保のため、市税の収納率向上に今まで以上に取り組みます。市税現年分の収納率を17年度98%のところ、21年度には99%まで向上させます。17年度の市税の滞納額は1%で1億2千5百万円です。

また、広告収入など新たな財源の確保にも取り組みます。

▼地方債発行額の抑制—3年後の目標26億6千万円減

将来の世代に過度の負担を残さないよう借入金の増加を抑え、借入額の残高を減らすため、17年度の64億5千万円を21年度には37億9千万円に抑制します。17年度末の借入残高は、41.3億円(公営企業会計等は除く)で市民一人あたり約43万円です。

事務量の削減と組織の スリム化のために ～事業仕分けを実施～

推進計画では事務事業の見直しにより業務量の削減と組織のスリム化を図ることをしています。今回、その実践として、市民の代表と専門機関からの外部評価委員による「事業仕分け作業」を実施します。この事業仕分けの結果を参考に今後事務事業の見直しに取り組んでいきたいと考えています。

この作業は公開で実施しますので皆さんの傍聴をお待ちしています。

■日時 11月25日(土)

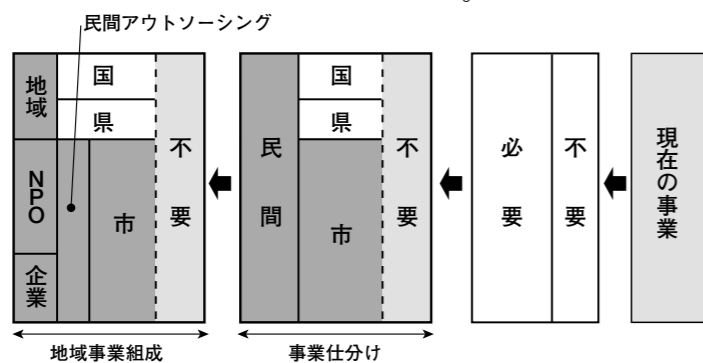
9:00～17:00

■場所 市役所甲南庁舎
会議室

※申込みは不要です。直接会場にお越しください。

【事業仕分けとは?】
事業仕分けとは、現在、市で実施している事務事業（行政サービス）について、その必要性や誰が行うべきかなどについて分類・評価することです（図参照）。
事業仕分けの対象事業として、およそ60事業を選び実施します。

【事業仕分け作業の流れ】



※アウトソーシング・・・外部委託

問い合わせ 行政改革推進室
☎55-0671 FAX55-4554